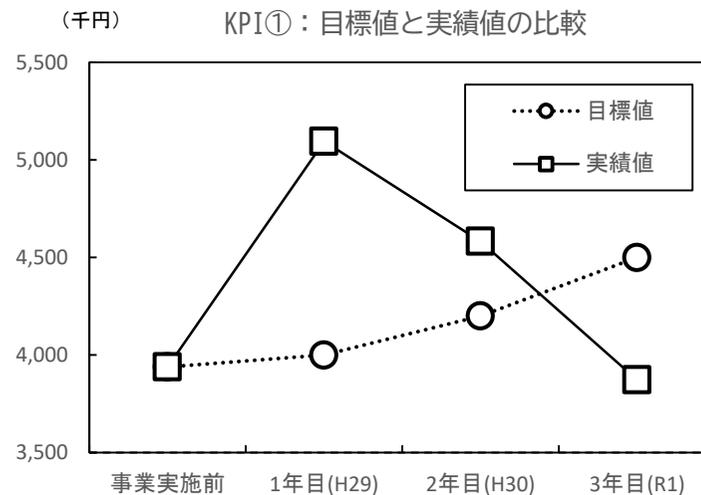


地方創生推進交付金事業 KPI達成状況評価シート

資料5

KPI①	御嶽宿わいわい館の年間売上高 (単位：千円)						担当部署 (係名)	まちづくり課まちづくり推進係			
事業実施前	1年目 (平成29年度)			2年目 (平成30年度)			3年目 (令和元年度)			累計 (増加分)	
3,939	目標値			目標値			目標値			目標値	
	4,000	増加分	61	4,200	2年目増加分	200	4,500	3年目増加分	300	561	
	実績値			実績値			実績値			実績値	
	5,095	増加分	1,156	4,583	2年目増加分	△ 512	3,873	3年目増加分	△ 710	△ 66	
KPI (増加分) 達成率		↑	1895.1%		↓	-256.0%		↓	-236.7%	↓	-11.8%

総評	
1年目 (平成29年度)	御嶽宿わいわい館での独自事業や喫茶、町外での観光PR事業などでの物販等が好調であったことから、売上高は目標値を大きく上回った。
2年目 (平成30年度)	御嶽宿わいわい館での独自事業や喫茶、町外での観光PR事業などでの物販等は1年目と比較すると低調に推移したが、計画時における目標値は依然として上回っている。
3年目 (令和元年度)	特産品のラインナップ増や麒麟がくる特設コーナーの設置など新たな取り組みを展開したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る業務休止等の影響を受け、売上高は大幅な減少となった。
総括	独自事業や物販など、交付金事業としては非常に順調なスタートであったが、最終年度は感染症などの外的要因により目標を大きく下回った。まちづくり会社「(一社)てらす」との連携を深め、特産品等を積極的にプロモーションしていく必要がある。



総合評価

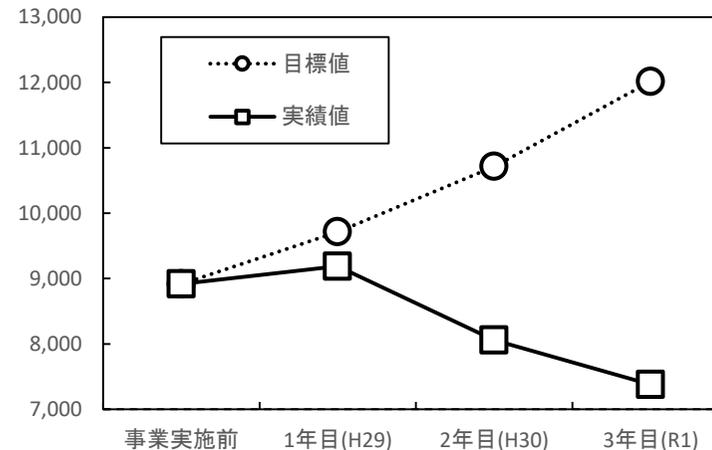
達成できた/できなかった要因や課題点など

「みたけのええもん雇用創出事業」を中心とした事業の成果として、まちづくり会社や特産品開発普及協議会などプレイヤーが確立し、各事業者による特産品の開発が進み、普及に努めた。各種キャラバンでの売り上げを確実に伸ばし特産品の普及も進んでいるが、定量的な販売ルートの確立には至らなかった。また、協議会の完全な自主運営を進めるには財源や人的資源の確保などの課題が残っているため、オンラインでの普及など、引き続き積極的なPRを進める必要がある。

地方創生推進交付金事業 KPI達成状況評価シート

KPI②		御嶽宿わいわい館の入館者数（年間）（単位：人）					担当部署（係名）		まちづくり課まちづくり推進係			
事業実施前		1年目（平成29年度）			2年目（平成30年度）			3年目（令和元年度）			累計（増加分）	
8,915	目標値	9,715	増加分	800	10,715	2年目増加分	1,000	12,015	3年目増加分	1,300	目標値	3,100
	実績値	9,187	増加分	272	8,058	2年目増加分	△ 1,129	7,376	3年目増加分	△ 682	実績値	△ 1,539
KPI（増加分）達成率			⬇	34.0%		⬇	-112.9%		⬇	-52.5%	⬇	-49.6%
総評												
1年目（平成29年度）	御嶽宿周辺で活躍するプレイヤーの育成を図ったが、実際にプレイヤーが事業を実施するまでには至らず、入館者数は前年を上回ったものの、目標値には達しなかった。											
2年目（平成30年度）	民間事業者によるウォーキングイベントの実施が見送られたこと、その他長雨や猛暑等の天候面の影響を受け、昨年度実績を大きく下回り、目標値から大きく乖離する数値となってしまった。											
3年目（令和元年度）	豚熱や新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響により多くの来訪者が見込まれるイベントが中止となり、来館者数は昨年度との比較でもさらに減少することとなった。											
総括	2年目以降、感染症などの外的要因に起因する、民間事業者等が周辺で実施しているイベントの中止が相次ぎ、思うように入館者数を増加させることができなかった。											
達成できた/できなかった要因や課題点など												
		「宿場まち人材育成事業」を中心に御嶽宿周辺で活躍するプレイヤーの育成を図り、3年目には御嶽宿沿いの「柏屋」を舞台としたプレイヤーを発掘することができた。こうしたプレイヤーが今後事業を展開する中で、まちづくり会社や御嶽宿わいわい館を巻き込んで、宿場まち全体を舞台とした面での取り組みを推進していく必要がある。										

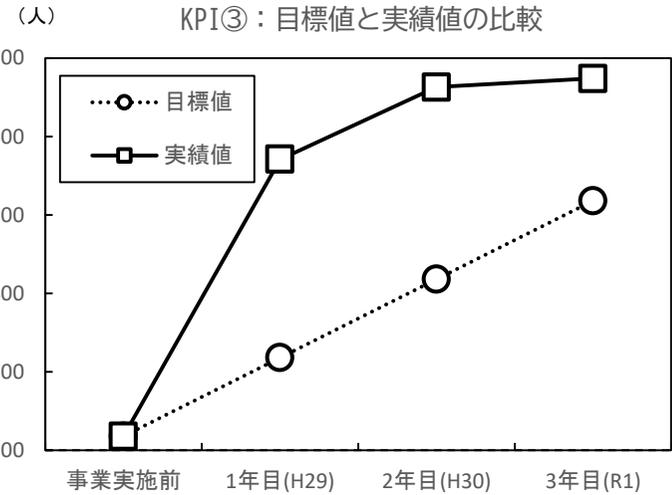
（人） KPI②：目標値と実績値の比較



総合評価

地方創生推進交付金事業 KPI達成状況評価シート

KPI③		環境学習講座の参加者数（単位：人）					担当部署（係名）		環境モデル都市推進室			
事業実施前		1年目（平成29年度）			2年目（平成30年度）			3年目（令和元年度）			累計（増加分）	
218	目標値	318	増加分	100	418	2年目増加分	100	518	3年目増加分	100	目標値	300
	実績値	571	増加分	353	663	2年目増加分	92	674	3年目増加分	11	実績値	456
KPI（増加分）達成率			↑	353.0%		⇒	92.0%		⚡	11.0%	↑	152.0%
総評												
1年目（平成29年度）	小中学校で展開する学習のほか、町が主体となって展開する環境学習にも多くの参加者があり、目標値を大きく上回る成果が得られた。											
2年目（平成30年度）	小中学校で展開する学習のほか、町が主体となって展開する環境学習にも多くの参加者があり、目標値を大きく上回る成果が得られている。											
3年目（令和元年度）	増加分はわずかではあるが、小中学校で展開する学習や町が主体となって展開する環境学習には依然として多くの参加者があり、目標値を大きく上回る成果が得られている。											
総括	環境学習の場の提供ができており、特に児童・生徒においては年々環境に対する意識が高まっているのが感じられ、環境に対する意識の向上、地域ぐるみでの環境教育が進んでいるといえる。											
達成できた/できなかった要因や課題点など												
<p>「環境教育事業」により、中学生を中心に環境モデル都市間の交流を通じた環境学習の機会を提供している。また、関連する事業として高校生や地元ボランティアも同様に交流を実施し、また、事後学習として町内で森林整備活動を行う企業において森林学習を行った。各地域間、世代間、その他各種団体等さまざまな連携が進んだ結果、環境に対する意識が向上していったと考える。学習後のフォローなどを行うことにより、学生が将来的に地域の環境づくりに貢献できるよう働きかける必要がある。</p>												

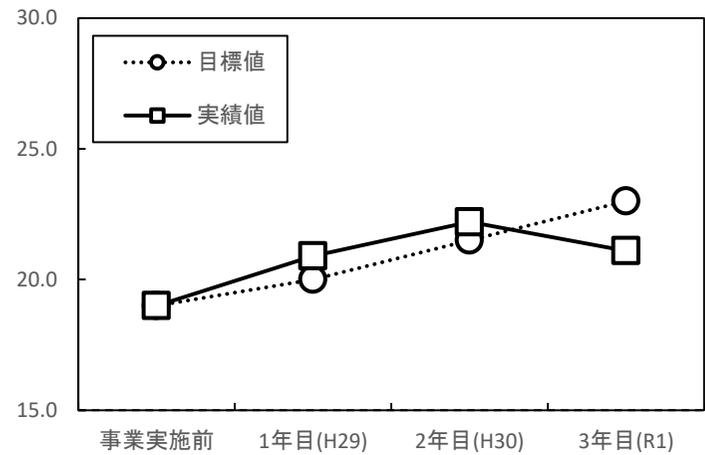


総合評価

地方創生推進交付金事業 KPI達成状況評価シート

KPI④		工業団地における町内居住従業員率（単位：％）					担当部署（係名）		まちづくり課まちづくり推進係			
事業実施前		1年目（平成29年度）			2年目（平成30年度）			3年目（令和元年度）			累計（増加分）	
19.0%	目標値	20.0%	増加分	1.0%	21.5%	2年目増加分	1.5%	23.0%	3年目増加分	1.5%	目標値	4.0%
	実績値	20.9%	増加分	1.9%	22.2%	2年目増加分	1.3%	21.1%	3年目増加分	-1.1%	実績値	2.1%
KPI（増加分）達成率			↑	190.0%		⇒	86.7%		↓	-73.3%	↘	52.5%
総評												
1年目（平成29年度）	<p>本社からの出向者や期間従業員等の雇用状況による変動があると推定されるが、キャリア教育事業においては、確実に興味、関心を高めることが出来ている。このような中で、目標を上回る従業員率で推移した。</p>											
2年目（平成30年度）	<p>本社からの出向者や期間従業員等の雇用状況による変動があると推定されるが、キャリア教育事業においては、確実に興味、関心を高めることが出来ている。このような中で、目標を上回る従業員率で推移した。</p>											
3年目（令和元年度）	<p>本社からの出向者や契約社員の増加など雇用形態の変動により減少に転じたと推定されるが、キャリア教育事業を受講した生徒から工業団地内企業への就職者が出るなど、学校と企業の繋がりは深くなっている。</p>											
総括	<p>キャリア教育事業が町内居住従業員率に与える影響は、現状ではわずかであるが、若い世代が入社・定着することで将来的にはもっと効果が見込めると考えるため、今後も確実に事業を展開していく必要がある。</p>											
達成できた/できなかった要因や課題点など												
<p>「地域課題解決型キャリア教育事業」を中心に、高校生に対して地元企業に対する意識づけを行っている。高校の進路担当教諭へのヒアリング等を通じて高校生たちの地元志向が確実に強まっているのを感じており、事業が一定の効果を得ていると考えている。しかし現状では、当事業よりも本社からの出向者や期間従業員等の雇用状況などの動向による影響が大きく、それに左右された結果であると思われる。今後も確実にこうした教育を行っていくことで、地元企業へ就職するための支援を継続する必要がある。</p>												

KPI④：目標値と実績値の比較



総合評価